平成23年度個別施策ヒアリング資料（優先度判定）【経済産業省】

<table>
<tr><td>施策番号</td><td>27158</td><td colspan="2">施策名</td><td colspan="4">クリーンコール技術開発（革新的CO2回収型石炭ガス化技術開発）</td></tr>
<tr><td>新規／継続</td><td>継続</td><td>領域</td><td>グリーン・イノベーション</td><td>国際的位置付け</td><td>世界最先端</td><td>AP施策</td><td></td></tr>
<tr><td>競争的資金</td><td></td><td>e-Rad</td><td></td><td>社会還元</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>施策の目的及び概要</td><td colspan="7">高圧プロセスである石炭ガス化複合発電（IGCC）に最適な高効率なCO2回収型石炭ガス化システムの開発を行うことにより、CO2分離回収に伴うエネルギー損失の低減を図り、石炭火力のゼロ・エミッション化を推進する。</td></tr>
<tr><td>達成目標及び達成期限</td><td colspan="7">平成２５年度までに、次世代IGCC（１，５００℃級ガスタービン導入）を対象とした高効率なCO2回収型石炭ガス化システムを確立する。</td></tr>
<tr><td>研究開発目標及び達成期限</td><td colspan="7">平成２５年度までに、回収CO2の純度９８％以上で、従来技術と比較して１０％以上のエネルギー損失の低減を図る。</td></tr>
<tr><td>23年度の研究開発目標</td><td colspan="7">本事業は、既設のパイロットプラントの活用により効率的に実施するものであるが、平成２３年度は、２２年度に実施した設計に基づき、パイロットプラントの改造等を行う。</td></tr>
<tr><td>施策の重要性</td><td colspan="7">地球温暖化問題への対応において、世界の一次エネルギー消費の１／４以上を占め、今後とも需要が拡大（２０３０年に約6割拡大の見込み）する石炭の地球環境と調和した利用技術の開発はグリーンイノベーションを推進する上で極めて重要な施策である。</td></tr>
<tr><td>実施体制</td><td colspan="7">研究開発主体は、NEDOからの公募により本年６月に決定。NEDOにおけるこれまでの関連プロジェクトの知見等を活かし、実施体制やプロジェクト評価等のマネージメントを行う。
得られた成果は電力会社、プラントメーカー等により、実用化・普及される予定。</td></tr>
<tr><td colspan="4">H22予算額（百万円）</td><td colspan="4">H23概算要求額（百万円）</td></tr>
<tr><td colspan="4">1,500</td><td colspan="4">1,909</td></tr>
<tr><td colspan="4">独立行政法人名（運営費交付金施策のみ）</td><td colspan="4">NEDO</td></tr>
<tr><td>H23概算要求額の内訳</td><td colspan="7">事業費：1871
研究開発管理費：38
ー</td></tr>
<tr><td>期間</td><td colspan="3">H22～H25</td><td colspan="2">資金投入規模（億円）</td><td colspan="2">62</td></tr>
<tr><td>これまでの成果（継続のみ）</td><td colspan="7">パイロットプラント（既設）の設計に着手</td></tr>
<tr><td>社会情勢・技術の変化（継続のみ）</td><td colspan="7">石炭は、経済性、供給安定性に優れたエネルギー源。現在、世界の一次エネルギー消費の１／４以上を占め、今後とも需要が拡大（２０３０年に約6割）する見込みであり、地球環境と調和した利用技術の開発が求められている。</td></tr>
<tr><td>昨年度優先度判定</td><td></td><td colspan="2">優先度判定時の指摘</td><td colspan="4">昨年度の優先度判定においては、IGCCとCCSを組み合わせた技術開発は、地球温暖化対策にとって極めて重要であり、既存のパイロットプラントを活用した計画は合理的であるとの評価を受ける一方、開発目標の具体化、CO2貯留までを含めた評価・検討、他のプロジェクトと</td></tr>
</table>

（継続のみ）	A	への対応（継続のみ）	の連携について指摘を受けたところ。具体的な開発目標を設定（回収CO2純度98％以上、従来比10％以上のエネルギー損失の低減）するとともに、CO2貯留までを含めた評価については、他のプロジェクトと連携して合理的に実施することとしている。
国民との科学・技術対話推進への対応（対象施策のみ）		後継事業においてアウトリーチ活動を評価要件に加える方向で検討中	